

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

摘要	前期 自15.4.1 至16.3.31		当期 自16.4.1 至17.3.31		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	860,420	100.0	1,067,447	100.0	207,026	24.1
売上原価	498,967	58.0	597,800	56.0	98,832	19.8
売上総利益	361,453	42.0	469,647	44.0	108,194	29.9
販売費及び一般管理費	303,922	35.3	402,069	37.7	98,146	32.3
営業利益	57,530	6.7	67,577	6.3	10,047	17.5
営業外収益	( 8,762)	1.0	( 8,971)	0.8	( 208)	2.4
受取利息及び配当金	1,003		1,353		350	
持分法投資利益	61		108		46	
その他の営業外収益	7,697		7,509		188	
営業外費用	( 23,106)	2.7	( 22,931)	2.1	( 174)	0.8
支払利息	5,190		5,549		358	
たな卸資産廃棄損	5,687		8,698		3,011	
その他の営業外費用	12,228		8,683		3,544	
経常利益	43,186	5.0	53,617	5.0	10,430	24.2
特別利益	( 897)	0.1	( 3,177)	0.3	( 2,280)	254.0
固定資産売却益	690		559		131	
投資有価証券売却益	207		2,458		2,251	
確定拠出年金移行に伴う収益			160		160	
特別損失	( 11,721)	1.3	( 21,364)	2.0	( 9,643)	82.3
固定資産廃棄及び売却損	3,168		4,569		1,401	
投資有価証券売却損	330		3		327	
投資有価証券評価損	451		325		125	
出資金評価損			47		47	
退職給付会計基準変更時差異	1,540		521		1,018	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	513				513	
厚生年金基金脱退費用	513				513	
確定拠出年金移行に伴う費用	180				180	
経営統合に伴う合理化費用	5,022		4,020		1,002	
構造改革費用			4,851		4,851	
貸倒引当金繰入額			1,627		1,627	
連結調整勘定一括償却額			5,397		5,397	
税金等調整前当期純利益	32,363	3.8	35,430	3.3	3,067	9.5
法人税、住民税及び事業税	22,466	2.6	27,947	2.6	5,481	24.4
法人税等調整額	2,841	0.3	594	0.1	2,246	
少數株主利益	189	0.0	553	0.1	363	191.9
当期純利益	12,548	1.5	7,524	0.7	5,024	40.0

(2)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前期 (16.3.31)		当期 (17.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動資産		%		%		%
現金及び預金	83,574		59,330		24,243	
受取手形及び売掛金	223,032		243,098		20,065	
有価証券	130		155		25	
たな卸資産	173,949		177,505		3,556	
繰延税金資産	31,033		37,850		6,817	
未収入金	13,574		12,845		729	
その他の流動資産	18,889		20,045		1,156	
貸倒引当金	8,414		8,102		312	
固定資産	(433,820)	(44.7)	(412,813)	(43.2)	(21,006)	(4.8)
有形固定資産	(220,204)	22.7	(222,617)	23.3	(2,412)	1.1
建物及び構築物	71,760		73,978		2,218	
機械装置及び運搬具	58,694		57,081		1,613	
工具器具備品	24,520		25,857		1,336	
土地	38,514		36,374		2,139	
建設仮勘定	5,785		7,672		1,886	
営業用賃貸資産	20,928		21,652		723	
無形固定資産	(120,204)	12.4	(109,625)	11.5	(10,578)	8.8
連結調整勘定	98,716		88,212		10,503	
その他の無形固定資産	21,488		21,413		75	
投資その他の資産	(93,411)	9.6	(80,570)	8.4	(12,840)	13.7
投資有価証券	37,424		33,194		4,230	
長期貸付金	2,672		1,442		1,230	
長期前払費用	4,429		5,257		827	
繰延税金資産	31,926		27,049		4,876	
その他の投資	18,281		15,163		3,117	
貸倒引当金	1,323		1,536		212	
資産の部合計	969,589	100.0	955,542	100.0	14,047	1.4

(単位：百万円)

負債・少数株主持分及び資本の部	前期 (16.3.31)		当期 (17.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動負債		%		%		%
支払手形及び買掛金	(484,842)	50.0	(460,047)	48.1	(24,794)	5.1
短期借入金	141,783		138,074		3,709	
長期借入金(一年以内返済)	182,429		157,174		25,254	
社債(一年以内償還)	14,251		7,261		6,989	
未払費用	18,354		17,221		1,132	
未払法人税等	71,480		75,958		4,478	
製品保証等引当金	16,736		18,838		2,102	
その他の流動負債	5,164		5,137		27	
固 定 負 債	34,641		40,380		5,738	
社債	(148,076)	15.3	(154,044)	16.1	(5,967)	4.0
長期借入金	20,138		10,084		10,054	
再評価に係る繰延税金負債	32,778		54,604		21,826	
退職給付引当金	3,925		3,926		0	
役員退職慰労引当金	64,915		63,044		1,870	
その他の固定負債	922		1,189		266	
	25,397		21,196		4,200	
負債の部合計	632,919	(65.3)	614,092	(64.2)	18,826	(3.0)
少 数 株 主 持 分	1,242	(0.1)	1,720	(0.2)	477	(38.5)
資本の部合計	335,427	(34.6)	339,729	(35.6)	4,301	(1.3)
負債・少数株主持分及び資本合計	969,589	100.0	955,542	100.0	14,047	1.4

	(前期)	(当期)	(増減)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	440,481百万円	456,344百万円	15,863百万円
2. 受取手形割引高	190百万円	39百万円	151百万円
3. 自己株式数	568,877株	719,416株	150,539株

(3)比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

摘要	前期 自15.4.1 至16.3.31	当期 自16.4.1 至17.3.31	増減 金額
	金額	金額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	( 79,342)	( 226,065)	( 146,722)
資本剰余金増加高	( 146,722)	( 4)	( 146,717)
株式交換による新株の発行	146,706		146,706
自己株式処分差益	15	4	10
資本剰余金期末残高	226,065	226,069	4
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	( 69,052)	( 77,254)	( 8,201)
利益剰余金増加高	( 12,688)	( 7,579)	( 5,108)
当期純利益	12,548	7,524	5,024
連結子会社の異動に伴う増加高	139	55	84
利益剰余金減少高	( 4,487)	( 5,342)	( 854)
配当金	4,442	5,310	868
役員賞与	45	22	22
連結子会社の異動に伴う減少高		9	9
利益剰余金期末残高	77,254	79,491	2,237

(4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 自 15.4.1 至 16.3.31	当 期 自 16.4.1 至 17.3.31
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	32,363	35,430
減価償却費	44,386	52,953
連結調整勘定償却額	2,869	5,906
貸倒引当金の増減額(減少：)	3,874	1,728
受取利息及び受取配当金	1,003	1,353
支払利息	5,190	5,549
固定資産除・売却損益(益：)	2,477	4,010
投資有価証券評価損・売却損益(益：)	574	2,129
退職給付会計基準変更時差異	1,540	521
厚生年金基金脱退費用	513	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	513	
経営統合に伴う合理化費用	5,022	4,020
確定拠出年金移行に伴う損益(益：)	180	160
構造改革費用		4,851
貸倒引当金繰入額		1,627
連結調整勘定一括償却額		5,397
売上債権の増減額(増加：)	3,210	14,056
たな卸資産の増減額(増加：)	2,914	128
仕入債務の増減額(減少：)	1,060	9,239
未払消費税の増減額(減少：)	738	646
その他の	4,585	4,598
小計	78,243	91,235
利息及び配当金受取額	1,363	1,417
利息支払額	5,263	5,524
法人税等支払額	18,385	31,447
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55,957</b>	<b>55,680</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	24,935	46,585
有形固定資産の売却による収入	6,102	3,604
無形固定資産の取得による支出	6,383	9,088
貸付けによる支出	1,451	1,670
貸付金の回収による収入	460	1,431
投資有価証券の取得による支出	39	348
投資有価証券の売却による収入	225	4,976
その他の投資にかかる支出	3,296	3,395
その他の	533	1,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,784</b>	<b>49,343</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(減少：)	11,090	29,640
長期借入れによる収入	674	29,257
長期借入金の返済による支出	13,006	14,535
社債の発行による収入		13,694
社債の償還による支出	5,054	24,870
自己株式の売却による収入	44	24
自己株式の取得による支出	286	233
配当金の支払額	4,430	5,310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,149</b>	<b>31,614</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,317</b>	<b>642</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(減少：)</b>	<b>7,292</b>	<b>24,635</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>51,876</b>	<b>83,704</b>
<b>新規連結による現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>667</b>	<b>416</b>
<b>株式交換による現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>38,453</b>	
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>83,704</b>	<b>59,485</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…122社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ（株）コニカミノルタオプト（株）コニカミノルタフォトイメージング（株）コニカミノルタエムジー（株）コニカミノルタセンシング（株）コニカミノルタテクノロジーセンター（株）コニカミノルタビジネスエキスパート（株）コニカミノルタビジネスソリューションズ（株）コニカミノルタメディカル（株）コニカミノルタマーケティング（株）（株）コニカミノルタサプライズ、  
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、  
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、  
Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、  
Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH

非連結子会社数…33社

非連結子会社の33社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社…13社

主要会社名：Konica Minolta Photochem (Thailand)Co., Ltd.

持分法適用関連会社…2社

なお、持分法を適用していない非連結子会社20社及び関連会社7社の合計の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 製品保証等引当金

カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ・ファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対する経験率により計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

#### (追加情報)

##### 退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理

確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

本移行に伴う影響額を特別利益として160百万円計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引)

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

##### ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 5 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間、10年間及び20年間の均等償却を行っております。

## 6 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

## 7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

## 追加情報

### (法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の附加価値割及び資本割1,472百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。